

令和 4 年度 施策評価表

施策	1306 水産業の振興	施策担当部	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
		施策担当課	農林水産振興課	課長	山田 充哉
施策の方針	増殖・生育環境の整備、継続的な種苗放流と資源管理などにより、漁業経営基盤の強化に取り組むとともに、漁場環境・漁港施設の整備に努める。また、新規就業者の確保などにより、漁業の担い手を育成する。				
関連するSDGsのゴール	      				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 漁獲高	億円/年	1.2	1.22 1.24	1.24	1.26	1.28	1.3	101.6%	95.4%
② 漁業協同組合の組合員数	人	162	162 135	162	163	164	165	83.3%	81.8%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①年間漁獲高については、主要な水産物であるナマコやイカの漁獲量が減少し、全体の漁獲量が108トンから102トンへ減少したことから漁獲高が19百万円減少したが、タコの漁獲量が7.4倍の13.3トンと増加したこともあり、漁獲高の目標値は上回ることができた。  
 ②組合員数は、新たに組合員となった者が1名いたが、兼業者である准組合員の脱退が増加したため、154名から135名へ減少し、組合員数の目標値を下回った。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	157,889	31,567	19,238	
	国庫支出金	66,551	12,740	0	
	県支出金	44,069	1,923	631	
	地方債	20,400	0	0	
	その他	1,842	4,638	5,012	
	一般財源	25,027	12,266	13,595	
	人件費	12,135	9,900	—	
フルコスト	170,024	41,467	—		

施策の概要（細施策）

130601	漁業経営基盤の強化	漁具資材の高騰や漁獲量の減少、魚価の低迷などによる漁業経営の厳しい状況を改善するため、カキなど大村湾に適した魚介類の養殖の拡大や、水産加工品の開発を促進します。 また、新たに朝市を開催するなど、大村産水産物の魅力発信に努めます。 さらに、近年、漁獲量全体が減少傾向にあることから、水産資源の確保を図るため、種苗放流を促進します。
130602	漁場環境・漁港施設の整備	ヘドロや海底ゴミ、アオサなどによる水質や漁場環境の悪化を改善するため、海底耕うんや浮遊堆積物の除去等を行います。 また、将来にわたり継続して漁業操業ができるよう、漁港や漁場の整備に努めます。
130603	漁業の担い手の育成	次世代を担う漁業者を育成するため、漁業に触れ合う機会を創出し、漁業への関心を高める取組を進めるとともに、新たに漁業を始めたい人材を発掘します。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の維持・拡大を図るため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対し補助を行った。

また、商標登録を行った大村産ナマコ「琴依（ことだわら）」の新パッケージを、ふるさと納税の返礼、東京都内飲食店向けの出荷や浜んこらあさいちにおける販売の際に活用するなど、大村産水産物の周知を図った。

漁場環境の整備については、水産多面的機能発揮対策事業を活用した浮遊物の除去や海底耕うんなどにより漁場環境の保全に取り組んだ。

漁業の担い手の育成については、担い手確保対策として小学生を対象とした漁業体験学習を実施し、また、兼業漁師育成のための県の就業前技術習得研修について周知を行った。

今後は、漁業収入向上のための取組としてはナマコ等の定着性種を中心とした種苗放流等に継続して取り組み、漁業コスト削減のための取組としては漁獲物運搬車の共同利用等について検討する必要がある。漁場環境・漁港施設の整備については、東浦地区に魚礁ブロックを設置したこと、クロダイ、スズキ等の主要魚種の集魚を図り、効率的な操業による漁獲向上を目指す。

また、令和元年度は162名であった漁業協同組合員数が、高齢化等の理由により令和3年度は135名と減少しているため、引き続き小学生などを対象とした漁業体験学習や県の就業前技術習得研修の周知等、新たな漁業者育成を図る必要がある。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

市内の漁業協同組合や県、市などで構成する大村市地域水産業再生委員会が令和元年度に策定した「大村地区浜の活力再生プラン」に基づき、漁業経営基盤の強化や養殖業の振興、漁場環境・漁港施設の整備、漁業所得の向上、漁業の担い手の育成などに取り組むこととしている。

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の減少を抑制するため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対する補助を行い、資源管理型漁業を推進する。

また、魚価の向上と市民に対する大村の水産物の更なる周知を図るため、市内の漁業協同組合との協働により令和2年度からあさいち実行委員会が開催している「浜んこらあさいち」を今後も継続して開催できるよう支援する。

漁場環境・漁港施設の整備について、漁場環境の改善につなげるため、水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟等の保全活動や海底耕うん、漂流物の処理などによる水域環境の保全に継続して取り組む。また、漁場環境を整備するため、漁業者との意見交換を行いながら、漁場環境の改善に取り組む。

漁業の担い手の育成について、市内の漁業協同組合から情報収集し、県が実施する「担い手体験取組事業」や令和4年10月から実施予定である「漁業就業実践研修事業」の活用を推進するために漁業者への説明会を開催するなど、大村市新たな漁業者確保推進協議会を中心に継続して取り組む。

**令和5年度新規事業**

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	